

私が研究面でやって来たこと

阿部 聖

What I Have Done so Far in Terms of Research

Sei Abe

はじめに

表題のようなテーマで文章を書くのは、大した研究業績も残していないことを考えると少々恥ずかしい。少々どころかかなり恥ずかしいとも言えるだろう。とはいっても退職にあたっての原稿を依頼されて、いろいろと考えてみた。そして自分のこれまでの研究生生活を振り返って見るのも悪いことではないかとも思い直した。書き始めてみると、やはりただの私事で、自己満足の極みと言えなくもない気がするが。結局、書くことにしたのは、運がよいことに「研究者」として、これまでやってこられたのは、多くの人たちとの出会いやその人たちの生き方に影響されたところが大きいと考えたからである。これらの人々との出会いを改めて思い返し、自らの研究生生活を振り返るのも、感謝の気持ちを表す一つのかたちであるという言い訳もできると思ったからである。ようやく学生らしい生活を始めた大学院時代からスタートしたい¹⁾。教育の側面については別の機会に書いたこともあるのでそちらにゆずる。

1. 中央大学大学院商学研究科時代

1977年、前年2月に発覚したロッキード事件で世の中が大騒ぎしているなか、大学院（修士課程）に進学した。修士論文のテーマは、「米英石油資本の極東進出と日本石油産業」ということにした。このテーマにしたのは、1973年に第4次中東戦争と石油

危機に強い衝撃を受けたこと、大学院の呉天降先生²⁾の授業でレーニンの『帝国主義論』や米連邦取引委員会（FTC）が1952年に発表した『International Petroleum Cartel』（1959年に石油評論社から諏訪良二の日本語訳で『国際石油カルテル』が出た³⁾）という報告書を読んだことなどが影響しているように思う。また、1973年にアメリカ上院の外交委員会に多国籍企業小委員会（チャーチ委員会）が設置されて、1976年に『Multinational Petroleum Company and Foreign Policy』（同年に石油評論社から要約版として松井豊・山中隆俊・古関信共訳『国際石油資本とアメリカの外交政策』が出た）と題する報告書が出たことも一つの要因だった。ちなみにロッキード事件の発端となったのもチャーチ委員会の報告書の一つからである。

さて修士論文は、第2次大戦前極東における国際石油資本（メジャーズ）の活動と日本の石油産業政策について考察したものであった。当時の極東石油市場は、ソコニー（スタンダード・オブ・ニューヨーク、のちスタンダード・ヴァキューム）やライジングサン（ロイヤル・ダッチ・シェル）などのいわゆるメジャーズが市場を独占していた。日本も例外ではなく、新潟や秋田で原油が生産され、一定の割合を自給していたとはいえ、国産原油生産量は30万トン程度に過ぎず、これに対して原油の輸入量は、1930年頃には約120万トンに達した。

日本は、一朝有事に際しても油種別の需給構成に

1) 学部時代は、鶴田満彦先生のゼミに所属したが、ゼミ生としては劣等生だったので省略する。鶴田先生の著作としては『独占資本主義分析序論』（有斐閣、1972年）、『現代日本経済論』（1977年）などがあつた。
2) 代表作に『アメリカ金融資本成立史』（有斐閣、1971年）がある。なお、呉先生が在外研究で不在の間は、イギリス経営史の山下幸夫先生に指導教授になっていただいた。
3) 1998年にオイルリポート社から補正複製版が出ている。

ある程度自力で対応するため原油を輸入して国内で精製するという、輸入原油精製に乗り出した。こうした体制を確立すべく1934年に「石油業法」を制定したが、それは民間石油業者の原油の戦略的備蓄を義務化するものであった。スタンバックやシェルは生産地精製、製品販売を原則としており、日本の石油製品市場の約6割のシェアを握っていた。このため、これらメジャーズの日本に対する原油の供給については限界があった。日本は石油精製能力を高めれば高めるほど、原油の確保に狂奔しなければならなかったと言ってよいだろう。とりあえず原油の確保を可能にしたのは、カリフォルニアの原油過剰と独立系石油会社の存在であった。しかし、世界の石油資源は列強の石油会社によってほぼ分割されていたため、ロシア出兵を機に占領した北樺太石油資源を除けば、日本の石油会社が参入する余地はほぼなかったといってよい。

受験に失敗して、1年遅れで博士課程に入った。修士論文は、資料的にも内容的にも卒論に毛が生えた程度のものであったと、ひとしきり反省した。大学院での呉先生の授業には他の大学の教員や大学院生も参加することが多く刺激を受けた。また先生の紹介で「証券研究会」や「アメリカ史研究会」などにも参加して幅広く勉強する機会を得た。こうした研究会には金融・証券を専門とする研究者だけでなく、アメリカの鉄鋼や石油、化学、電機などの諸産業についての研究者も参加していて、幅広い知識の必要性や資料収集の重要性を学んだ。

大学院時代に私が最初に出会った本格的な資料は、通産省の『商工政策史』関連の資料で、その一部は、同シリーズの刊行に際して、元官僚が個人的に所蔵していた会議録や付属資料を寄贈したものであった。石油関係の資料については、武田晴人氏により『燃料局石油行政前史』(通商産業政策史研究所、1978年)として紹介されてはいた⁴⁾。とはいえ、通商産業政策史研究所へ行っても、通産省の図書館に

問い合わせても、閲覧できる機会にはめぐまれなかった。そんな時、通産省図書館に行ったとき、廊下でうろうろしていると、たまたま声をかけてくれた人がいた。その人は驚くことに、上記資料室の担当者だった。宮沢嘉男さんという方で、話しているうちに同じ中央大学の経済学部出身で、川口弘先生のゼミだったということを知った。

間もなく宮沢さんに通産省内の資料室の中を案内していただいた。そのあと「必要な物があれば貸してあげるから持って行きなさい」と言われてわが耳を疑った。どこの資料館に行っても資料管理は厳格で、館内閲覧が原則だった。しかも、コピー禁止などというところが多かったからである。こうして週に1度程度、通産省の宮沢さんを訪ねていき小金義照氏寄贈の『燃料調査委員会資料』や『石油業法関係資料』をはじめとして直接関係がないと思われる鉄鋼や自動車関連の資料も借りた。借りた資料は毎日、毎日、大学でせっせとコピーを取っては、読んだ。こうして集めた資料や日米英の石油会社史等を使って、修士論文を発展させた、初めての紀要論文「第二次大戦前の日本石油産業と米英石油資本－日本の石油政策に関する一考察－」(中央大学『商学論纂』23巻4号)を、続けて「1920年代の日本石油産業－「燃料国策」とその背景－」(『商学論纂』24巻4号)、「満州事変期の石油政策－1934年石油業法の成立過程－」を書いた。

商工政策史関連資料との出会い以降、研究スタイルはほとんど資料発見と収集に費やすものになった。幕末から明治初期の石油輸入や石油関係者の来日、外資系企業の日本支社創立などを調べるために横浜開港資料館や横浜中央図書館へ、軍部の石油需要や政策を調べるために防衛庁防衛図書館や海軍文庫へ、石油資源調査の文献や資料を求めて国会図書館や国立公文書館へ、石油資源確保のための対外活動について調べるために外務省外交史料館などへ通った。節約のためコピーを控えて、集計用紙に書

4) 後に知ったことだが、武田氏は大学院生時代に伊牟田敏允氏(法政大学経営学部教授)の誘いで、通商産業政策史研究所で資料整理のアルバイトをしていたが、本省書庫の整理も仕事の一つであったという(「研究室の我楽多箱」)。そうしたことは、当時は、まったく知らなかった。商工政策史資料は、武田氏監修によるオンライン版で閲覧することができる。

き写すようにした。外交史料館に行くきっかけは、中央大学商学部の吉見義明先生⁵⁾と話したときに、「外務省の外交資料館は産業関係の資料も多いので掘り出し物があるかもしれないよ」と言われたことである。後述の北樺太石油関係資料を発見できたのはこのおかげだった。

私の論文に関心をもってくれた研究者は少なかったが、多少なりとも関心を示してくれたのが、石油評論社・石油文化社社長の奥田英雄氏だった。奥田氏は出版社社長であるとともに石油研究者で、翻訳や著作も多かった。その頃、石油評論社からはイギリスの月刊“The Petroleum Economist”の日本語版、石油文化社発行からは『石油文化』という雑誌を刊行していた。同誌には日本石油創業者の内藤久寛を軸とした日本石油産業史である「新編春風秋雨録」を連載していた⁶⁾。また、日本石油（現ENEOS）や昭和石油（1985年にシェル石と合併、2019年、出光と経営統合）などの社史作成などにも関係していた⁷⁾。なお、前出の『国際石油カルテル』の出版元は石油評論社である。のちに石油文化社社長になった佐々木勇氏から、この報告書は奥田英雄氏と井口東輔氏⁸⁾の共訳であったが、資金の提供先であった丸善石油（現コスモ石油）の商標が「つばめ」であったことから、英語のスワローズをもじって諏訪良二としたのだと聞いた。

2. オーバー・ドクター（OD）時代

図書館、資料館通いをしているなか、博士課程の4年目頃だったか、奥田氏から電話をもらって、『日本石油百年史』の編纂を手伝うように言われた。当時の社史編纂室長と面接をして採用していただける

ことになった。週に1回程度、西新橋の本社に通って、編集会議に出さしてもらい、資料室の資料整理なども行うとともに、明治期以降の石油関連資料の収集を行った。明治末から昭和戦前期についての執筆もやらせていただいた。その結果、一定のアルバイト代も入るようになり、それほど節約しなくとも資料が手に入るようになったし、自分の研究にとっても大きなプラスになった。とくに社史編纂室の石川文三氏（元社長室課長）⁹⁾は、機会あるごとに食事に連れて行ってくれた。酒が入ると、故郷の秋田県大館の話や、シベリア抑留時代の話、戦後の日本石油とメジャーとの関係などについて興味深い話をたくさん話してくれた。また、日本石油の創業者の内藤久寛の研究者でもあり、明治期の石油関係資料について教わるが多かった。

この間、奥田氏にも本当によく面倒を見ていただいた。日本石油に加えてモービル石油の社史編纂室のアルバイトを紹介してくれ、東京大学名誉教授の脇村義太郎氏や東京銀行の阿部由紀氏を紹介してくれたりした。また、“The Petroleum Economist”の下訳などもやらせてくれ、私の翻訳に赤を入れて返してくれたりもした。当時は、オフィスが中央区日本橋室町にあり、仕事終わりに時間があると近くの「江戸屋」という居酒屋で奥田氏の若いころの話をしてくれた。私が浜松に移ってから、一度、遊びに来てくれ、免許取り立ての私の運転で浜名湖を一周した。なつかしい思い出である。

1988年、初めて専任講師として新たな職場のある浜松に転居するとほぼ同時に『日本石油百年史』が刊行された。社史編纂のアルバイトのかたわら、日本における輸入原油精製起源やその背景、戦前期日

5) 吉見氏には『草の根のファシズム』（岩波現代文庫、2022年）、『従軍慰安婦』（岩波新書、1995年）、『毒ガス戦と日本軍』（岩波書店、2004年）、『売春する帝国』（岩波書店、2019年）など多数の著作がある。

6) 日本石油の創業者である内藤久寛は、家史ともいえる『春風秋雨録』（1919年、1998年に国書刊行会から復刻版が出された）を残した。奥田氏は、本人が執筆した日本石油を中心とした日本の石油産業史に『新編春風秋雨録』という題名を付けた。

7) 奥田氏には、ロバート・イーベル著・奥田英雄訳『ソビエトの石油産業』（石油評論社、1962年）、アブドル・アミール・クーバー著・奥田英雄訳『OPEC その歴史と現状』（石油評論社、1975年）、イアン・スキート著・奥田英雄訳『OPEC その価格と政治』（石油評論社、1990年）、アメリカ戦略爆撃調査団報告・奥田英雄、橋本啓子訳『日本における戦争と石油』（石油評論社、1986年）などの翻訳、著書として『小倉常吉伝』（石油文化社、1977年）、『中原延平伝』（東亜燃料工業、1981年）などがある。また、同氏編『中原延平日記』（石油評論社、1994年）は遺作となった。

8) 『現代産業発達史Ⅱ石油』（交詢社、1963年）、『石油の政治経済』（日本工業新聞社、1975年）などの著作がある。

9) 石川氏には『日本石油誕生と殖産協会の系譜』（石油文化社、1999年）がある。

本の唯一の海外石油資源の開発事例である北樺太石油について研究をすすめ、国会図書館や外務省外交史料館などへ足を運んだ。その成果が「近代日本石油産業の生成・発展と浅野総一郎」(『中央大学企業年報』第9号、1988年)や「北樺太石油株式会社の設立とその活動について(上)(下)」(常葉学園浜松大学『経営情報学論集』第7巻第1号、1994年、第8巻第1号、1995年)である。前者は、日本の輸入原油精製の起源を浅野総一郎の横浜製油所に求め、同製油所建設にいたった背景や挫折するにいたった過程について当時の新聞記事などを丹念に調べつつ検討したもの、後者は、海軍軍備の近代化と石油資源確保の必要性を背景として、既述のようにロシア出兵に際して、ソビエトから採掘権を獲得した経緯や運営、その後の挫折までの過程について外務省資料を中心に検討したものである。

ところで、中央大学大学院商学研究科には、アメリカ貿易政策史(斉藤叫氏、のち中央大学商学部教授)、イギリス植民地銀行史(北林雅志氏、のち札幌学院大学教授)、アメリカ労使関係史(関口定一氏、のち中央大学商学部教授)などについて研究する先輩がいて、こうした先輩たちの研究や会話も刺激になった。商学研究科には日本経済史・経営史を研究する教員も大学院生もほとんどいなかったので、情報はもっぱら経営史学会や社会経済史学会等を通じて得た。研究科の先輩たちとは、何かといえば飲み屋に連れだって行ってはいろいろな話をした。

当時の行きつけの飲み屋の一つに京王線の聖蹟桜ヶ丘駅からちょっと歩いたところに在日朝鮮人の申有人氏が経営する「狼林」という店があった。申夫妻には、貧乏学生ということで、よく飲み代をまけてもらった記憶がある。申氏は、戦前・戦中と東宝の映画俳優で、戦後は詩人兼エッセイストとしてちょっとは知られていたようだ¹⁰⁾。彼が今も生きていたら「ニホンムラのお兄ちゃん。あれから世の中を多少は見えてまわることはできたかい。まあ一杯飲むか。俺のおごりだ。」とちょっと皮肉っぽく、

優しさを込めて、言ってくれるかも知れない。

なお、商学研究科には他大学の先生を招いての授業もあり、日本経済史の服部一馬氏(横浜国立大学)、日本経済論の柴垣和夫氏(東京大学経済学部教授)、アメリカ経済史の西川純子氏(獨協大学経済学部教授)に担当していただいたこともある。大学院生時代の上記のようなさまざまな出会いは、今から思うと考え方や生き方、読書傾向にも大きな影響を与えてくれたように思う。

大学院生時代には、経営史という分野が新しく脚光をあびて、石油産業史の研究だけでなく経営史に関連する勉強も一応は並行して進めた。日本的経営を日本人の集団主義に帰結させる議論には違和感を持っていて、「現代大企業体制と日本的経営」(丸山恵也編『現代経営学』(亜紀書房、1987年)を執筆した。その後「高度成長と戦後大企業体制の成立」(井上昭一・藤井光男編『現代経営史 日本・欧米』、ミネルヴァ書房、1999年)などをまとめた。これらの論文は、日本証券研究所の松井和夫氏(のち大阪経済大学教授)や奥村宏氏(のち中央大学商学部教授)、東洋経済の奥村皓一氏(のち関東学院大学経済学部教授)が出席していた証券研究会をはじめとする研究会での勉強や労使関係史を専攻する研究者の研究が役に立った。

3. 常葉学園浜松大学経営情報学部時代

1988年、長いOD時代を終えて、この年開学した常葉学園浜松大学経営情報学部で専任講師として「日本経営史」「企業論」を担当することになった。この就職話を紹介してくれ、関係者に取り次いでくれたのは、アメリカ石油化学産業の研究者である伊藤裕人氏(当時、埼玉大学経済学部、のちに大阪経済大学経済学部教授)¹¹⁾であった。間もなく、これも同氏の紹介で通商産業政策史編纂委員会『通商産業政策史(第13巻)第IV期多様化時代(2)』(1991年)に「第1次オイルショック後の日本の石油産業動向とその対応」を執筆した。伊藤氏が大経大へ移籍した後は、同大の中小研のプロジェクト研究「炭鉱遺

10) 彼の死後、有志により『浪林記 申有人著作集』(1995年)が出版された。

11) 著書として『国際化学産業経営史』(八潮社、2009年)などがある。

産とツーリズム」や「グローバル化下における地域と産業」などのメンバーに加えていただき、九州や北海道の旧産炭地をはじめとする地域衰退の現状や地域活性化に向けた取り組みなどについて約10年にわたって調査した。この調査では廃坑跡や資料館、市役所、NPOだけではなく、唯一、操業していた釧路の太平洋炭鉱、各地の石炭火力発電所や原子力発電所、苫小牧のCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) 実験施設を訪れたりした。これを機に石炭産業や原子力産業関係の文献を読んだり、写真集、絵画を集めたり、DVDを見たりした¹²⁾。また、北海道において独自のサプライチェーンの構築を試みる農家や酪農家を訪問した。研究業績としては残っていないが、同研究会のメンバーと先々での食事を介した交流は今でも忘れられない思い出となっている。

浜松大学時代は、石油産業史研究の継続として、戦前・戦後の日本石油産業の動向や企業活動、戦後のサハリン、ベトナムなどの石油資源開発と日本企業との関係などについて執筆した。「戦時統制期の日本石油産業」(上林貞治郎・笹川儀三郎編『企業経営の史的展開』ミネルヴァ書房、1989年)、「産業と企業－石油危機と日本の石油企業経営」(今井俊一・儀我社一郎編『企業経営の理論と実践』ミネルヴァ書房、1990年)、「アジア地域の石油資源開発と日本企業」(丸山忠也・成田幸範編『日本企業のアジア戦略』中央経済社、1995年)、「1930年代中国における日系石油企業の活動」(『経営情報学部論集』第8号特別号、1996年)、「エネルギー産業の企業経営」(笹川儀三郎・山下高之他編『現代の企業経営を学ぶ』ミネルヴァ書房、1996年)、「規制緩和と日本の石油産業組織」(笹川儀三郎・渡辺峻他編『現代組織の基本問題』税務経理協会、1997年)、「アジアの石油資源と日本企業」(足立辰雄・井上昭一編『現代企業の基本問題』税務経理協会、1998年)などがある。

浜松に移って間もなく、静岡県立大学短期大学部(現静岡文化芸術大学)の佐々木嵩暉氏を中心とし

て、浜松大学や浜松短大(現浜松学院大学)の先生たちと地域経済研究会を組織して浜松の産業の現状やその歴史、とくに楽器産業や綿織物産業について研究を開始した。この過程で、楽器や綿織物以外にさまざまな業種の多くの工場の見学も行った。これが私の地域研究のはじまりだったように思う。こうした調査にもとづいて「戦前期における日本楽器の企業活動」(『楽器産業と地域経済』静岡県立短期大学佐々木研究室、1994年)、「浜松地域の中小ピアノメーカー」(静岡県学術教育振興財団研究助成実態報告書『浜松地域における中小楽器メーカーの実態』1997年)、「浜松中小ピアノメーカーの歴史と現状」(『経営情報学部論集』9号特別号、1997年)「遠州織物産地における化学染料の普及過程」(『遠州織物産地の展開と再編(中間報告)』静岡文化芸術大学佐々木研究室、2003年)などを執筆した。

また、『浜松市史』の編纂・執筆委員(交通・通信分野担当)に選出されて、明治期から現在にいたる関連資料の選定・解題を行った。1998年から2010年にかけて『浜松市史新編資料編』1～6を発刊した。その後、終戦直後から現在までの通史の執筆に入り、『浜松市史 通史編四』(2012年)、『浜松市史 通史編五』(2017年)の担当部分を完成させた。市史の編纂・執筆を通じて、市史編纂室の鈴木正之氏はじめ室員に方々から多くの示唆を受けて、戦前、戦中、復興期、高度成長期、そしてモータリゼーションの進展を通じて、鉄道輸送や道路整備の変遷等についてたくさんのことを学んだ。この副産物として「第二次鉄道ブーム期における三遠南信地域の鉄道敷設計画について」(『年報：中部の経済と社会』2003年)が生まれた。そう言えば、この頃は鉄道関係資料を調査に国立公文書館や鉄道博物館によく通っていた。その後、豊川鉄道(現飯田線)についてもずいぶん資料を集めたが、論文作成には至らなかった。なお、市史編纂を通じて米戦略爆撃調査団報告書の「艦砲射撃調査班報告書」を知り、空襲研究について関心を持つようになった。

余談になるが研究活動以外で、浜松大学時代で忘

12) 石炭産業関連でとくに印象に残ったのは、熊谷博子『むかし原発いま炭坑』(中央公論新社、2012年)、同氏監督作品『三池 終わらない炭坑の物語』(DVD、2006年)、『作兵衛さんと日本を掘る』(DVD、2015年)などの作品である。

れられない思い出がある。一つはひょんなことから準硬式野球部の監督になったことである。監督はノックをやるのが仕事だと言われて学生の指導を受け、試合中にサインを出すのも仕事だと言われて、ブロックサインの出し方を覚えた。リーグ戦が始まると土日は監督業に専念することになった。全国大会に出場したこともあった。もう一つは、お遊び程度であるが釣りを覚えたことである。時間があると同僚と一緒に遠州浜や浜名湖に出かけて、季節の魚、キス、セイゴ、グレ、黒ダイ、ハゼなどを狙った。その後の趣味の一つとなった。

4. 愛知大学経済学部、同地域政策学部時代

2001年、運よく愛知大学経済学部（地域研究コース）に移籍できて「日本経済史」を、その後は「地域産業史」なども担当するようになった。この年から、浜松史跡調査顕彰会『遠江』に4回（24号、26～28号）にわたって「艦砲射撃調査班報告書 浜松地域1945」の紹介を開始した。この紹介にあたっては、浜松の艦砲射撃を実行した米第38機動部隊第34.8.1任務隊の旗艦サウスダコタの戦闘報告書（Action Report）を米公文書館に交渉して取り寄せるなどした。この資料により浜松艦砲射撃の様子がかなり詳しく明らかできたと思っている。また、国会図書館の憲政資料室では米公文書館の戦略爆撃調査団関係資料のマイクロフィルム（コピー）が公開され、マイクロリーダーで資料を読み通った¹³⁾。

その後も浜松空襲にかかわる米軍資料（「作戦任務報告書」等）の紹介を同誌に8回（29～36号）にわたって連載した。それらの一部を『米軍資料から見た浜松空襲』（愛知大学総合郷土研究所ブックレット12、あるむ、2006年）にまとめた。一方で、空襲・戦災を記録する全国連絡会議の有志（代表は連絡会議事務局長の工藤洋三氏）が開催する研究会にも参

加した。空襲研究については工藤氏はじめ研究会のメンバーに大きな刺激を受けた¹⁴⁾。浜松空襲については、連絡会の会報である『空襲通信』に「1945年4月30日と5月19日の浜松空襲－立川陸軍航空工廠を第1目標とした浜松空襲－」（10号、2008年）、「初期の本土空襲と浜松－空襲の概要と飛行ルートを中心に－」（11号、2009年）を書いた。その後、2011年に経済学部から地域政策学部に学内移籍した。その頃、豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』と出会い、『地域政策学ジャーナル』に「豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を読む」と題して、10回にわたって紹介した。この紹介が可能になったのは、ピース大阪が、米マクスウェル空軍基地の歴史資料館にあったマリアナ地域からの対日爆撃作戦に関する資料¹⁵⁾を公開したことが大きい。なかでも私にとって貴重だったのは、大規模爆撃作戦だけでなく写真偵察機や気象観測爆撃機等の少数機作戦の動向についての速報とも言うべき作戦要約（Operational Summery）であった。

空襲・戦災を記録する全国連絡会議の全国大会は、全国の被災都市を会場として毎夏開催されており、大会に先立って「米軍資料の調査・活用に関する研究会」を開催している。この研究会への参加は一つの楽しみになっている。

空襲研究以外では、主に中部地方産業研究所を中心として地域研究を行った。経済学部教授（のち文学部）で同研究所長の樋口義治氏との共同研究が多かった。とくに自動車を中心とした産業集積地である東海地域企業の中国・東南アジア進出をテーマとしたプロジェクト研究は思い出深い。中国、ベトナム、タイ、インドネシア、インドなどアジア各地の日系企業を訪問し、10年近くにわたって企業ガバナンスや雇用・労働管理などについて調査した。日系企業訪問時には、現地で頑張っている愛知大

13) 現在は、国会図書館デジタルアーカイブとして公開され、資料室に行かなくても閲覧可能である。国立公文書館や防衛庁防衛図書館、外務省外交資料館の資料については、国立公文書館の「アジア歴史資料センター」でデジタル公開されている。

14) 工藤氏は、元徳山工業高等専門学校土木建築工学科教授。日本の空襲研究の第一人者でもある。著書には『米軍資料 原爆投下の経緯－ヴェンドーヴァーから広島・長崎』（東方出版1996年）、『米軍の写真偵察と日本空襲』（2011年）、『日本の都市を焼き尽くせ！』（2015年）、『アメリカ海軍艦載機の日本空襲』（2018年）など多数。

15) ピース大阪が持ち帰った資料の全体像については、森祐二「太平洋戦争期のアメリカ空軍資料：注釈付きファイル目録（1）（2）」大阪国際平和研究所『戦争と平和』Vol.4（1995年）およびVol.5（1996年）。

学の卒業生（留学生）を紹介してもらったりすることもあった。ついでにアジアの街々をいろいろ探索できたことはよかったと思う。樋口氏との珍道中については、ここであえて記述せずともだいたい想像がつくであろう。

海外調査の成果は、愛知大学中部地方産業研究所から刊行された樋口・佐藤元彦・阿部・川崎有恒・羽田野進『中部企業のアジア展開』（2005年）、阿部・樋口・佐藤『中部地域企業のアジア進出調査報告書－インド・ベトナム・中国（広東省）－』（2009年）、阿部・樋口・森久男『中部地域企業の中国展開と現地化調査－自動車関連産業を中心として－』（2014年）にまとめられている。この他、中産研のプロジェクト研究の成果として阿部・樋口・竹田聡『地域における再生可能エネルギー導入の取組み』（2018年）、阿部・樋口・竹田・韓貴花『6次産業化とその可能性』2022年などを刊行した。なお、樋口所長時代に再刊された『東三河の経済と社会』（第7輯、第8輯、第9輯）には、公益法人あいち産業振興機構『愛知県内企業の海外事業活動』を参考にして、東三河地域企業の海外進出の動向について執筆した。また、中産研の地域・産業・大学の研究費でコーディネイター加工業者の星野秀次郎氏にお願いして、全国的な別荘・コールドの産地である静岡県磐田地域の織布、加工、整理の工程をビデオ撮影し、編集して映像記録を残した¹⁶⁾。

また、2017年には中産研所長に選出された。たまたま愛知大学特別研究助成の募集があり、中産研ではそれまでの災害研究を基礎に、所長を代表者としてこれに応募して採択された。「南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究」と題して以後2017から2022年にかけて6年間にわたって災害研究に従事した。とは言っても、私は災害研究については全くの素人で、他のメンバー（宮入興一、西堀喜久雄、樋口義治、鈴木誠、駒木伸比古ら）の見よう見まねでやってきたに過ぎない。特別重点研究においては、災害

文献・資料の調査や被災地や被災大学の調査や関係者へのインタビュー、学外の災害研究者を招いた研究会、学生・保護者、地域住民へのアンケート、避難所に関する社会実験等に参加したことは、私にとって大きなプラスになったと思う。とくに東日本大震災や熊本地震などの地震・津波災害、倉敷市（真備）や人吉市（球磨川）の水害の被災状況や仮設住宅で暮らす市民へのインタビュー、被災大学関係者への地震発生直後やその後の対応についてのインタビューは、日頃からの備えはもちろんであるが、災害が発生した時、そしてその後に一人ひとりが役割を持ってどう行動するかが重要であることを教えている。これらの成果は、2017～2022年度にかけて出版された『特別重点研究年次報告書』（2017年度、2018年度、2019年度、2020年度）および『最終報告書』（2022年度）などにまとめられている。愛知大学のBCP作成にも多少は貢献できたのではないかと思う。

おわりに

大学院（修士課程）入学から数えて47年、専任教員になってから36年、以上に述べたような一応「研究者」「らしきこと」はしてきたつもりではいる。しかし、生まれつきの怠けもの体質は何歳になっても変わらず、あれこれ手を出してみただけという結果になってしまった。「私が研究面でやってきたこと」を書き終わって改めてこんなもの誰が読むのだろうと思ってしまうが、これが最初で最後ということでお許しいただきたい。

結局、石油産業史研究についても本にまとめることはできなかったし、経済学部や地域政策学部のゼミ生と勉強した地域産業の現状やその歴史についても同様である。奥田氏の死後、遺族から寄贈していただいたり、廿日出芳郎氏¹⁷⁾から電中研の定年を機にいただいたりした石油関連の蔵書や資料についても、その後の研究に活かせたとはとても言えな

16) このビデオは一時、磐田市にあるコーディネイターハウスで上映されていた。

17) 元電力中央研究所研究員、その後、武蔵大学経済学部教授。著書に『メジャーズと米国の戦後政策』（山田恒彦氏との共著、1977年）、『国際ビジネスファイナンス』（日本評論社、2003年）など。

い。加えて、石油研究にしても、空襲研究にしても、海外の資料について現地までに行き調査することができなかった。反省することばかりである。

とはいえ、私のような能力に乏しい人間がかりうじてではあるが運よく「研究者」としての人生をおくることができたのは、これまであげた多くの人々との出会いや支えがあつてのことであろう。これらの人々の幾人かはすでに帰らぬ人になってしまった。何も恩返しが出来ず、心苦しい限りである。今となつては、氏名を記すことで謝意を表するばかりである。

なお、『地域政策学ジャーナル』に掲載してきた「豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を読む」に手を加えて出版したいと思つてしたが、退職の年に大学から出版助成をいただけることになり、出版が実現した。これがささやかな恩返しになれば幸いである。

最後に、お世話になつたみなさんに改めて心からお礼を申し上げて結びとしたい。